

選 択 約 款

(家庭用温水システム契約)

平成28年5月1日実施

大 分 瓦 斯 株 式 会 社

目 次

	頁
1. 目 的	1
2. 選択約款の届出および変更	1
3. 用語の定義	1
4. 適用条件	2
5. 契約の締結	2
6. 使用量の算定	2
7. 料 金	2
8. 単位料金の調整	3
9. 割引制度	4
10. 設置確認について	4
11. 契約の変更又は解約	5
12. その他	5
付 則	
実施の期日	6
(別表)	
1. 料金表及び消費税等相当額の算定方法	6
2. 料金表 1 (その他期)	7
3. 料金表 2 (冬期)	8
4. 料金表 3 (割引制度)	9

1. 目的

この選択約款は、家庭用温水システムの普及を通じ当社の製造供給施設の効率的利用及び効率的な事業運営に資することを目的といたします。

2. 選択約款の届出および変更

- (1) この選択約款は、ガス事業法第17条第12項の規定に基づき、九州経済産業局長に届け出たものです。
- (2) 当社は、九州経済産業局長に届け出てこの選択約款を変更することがあります。この場合、当社は届出内容をあらかじめ使用者に通知の上、使用者との需給契約の内容を変更後の選択約款とするものとします。

3. 用語の定義

- (1) 「家庭用温水システム」とは、エネルギー源としてガスを使用し、放熱器を接続する機能を有するガス給湯暖房熱源機や暖房専用熱源機により、設置した放熱機に温水を循環して暖房を行うシステム（風呂追い焚き、食器洗い乾燥器等は含まれません。）をいいます。
- (2) 「専用住宅」とは、住居の目的だけに建てられた住宅で、店舗・作業場・事務所など業務に使用するために設備された部分がない住宅をいい、「併用住宅」とは、店舗・作業場・事務所など業務に使用するために設備された部分と居住の用を供される部分とが結合している住宅をいいます。
- (3) 「居室」とは、居住の目的のために継続的に使用する室をいいます。
- (4) 「家庭用高効率給湯器」（以下「高効率給湯器」といいます。）とは、エネルギー源としてガスを使用し、潜熱（ガスの燃焼により生じる水蒸気に含まれる熱エネルギーをいいます。）を回収するための熱交換器を備え、給湯熱効率が90パーセント以上である給湯器をいいます。
- (5) 「家庭用ガス暖房機器」（以下「暖房機器」といいます。）とは、エネルギー源としてガスを使用し、ご家庭で暖房を行う機能を有する燃焼機器（ただし、居室で温水を利用しての温風暖房機を含みます。）をいいます。
- (6) 「その他期」とは、5月分（4月検針日の翌日から5月検針日まで）から11月分（10月検針日の翌日から11月検針日まで）までをいいます。「冬期」とは、12月分（11月検針日の翌日から12月検針日まで）から4月分（3月検針日の翌日から4月検針日まで）までの5か月間をいいます。
- (7) 「消費税等相当額」とは、消費税法の規定により課される消費税及び地方税法の規定により課される地方消費税に相当する金額をいいます。この場合、その計算の結果、1円未満の端数が生じた場合には、その端数の金額を切り捨てます。
- (8) 「消費税率」とは、消費税法の規定に基づく税率に地方税法の規定に基づく税率を加えた値をいいます。なお、この選択約款においては8%といたします。

(9) 「単位料金」とは、8に定める基準単位料金又は調整単位料金をいいます。

4. 適用条件

家庭用温水システムを専用住宅又は1需要場所におけるガスメーターの能力が16立方メートル毎時以下の主として住居部分でガスをお使いになる併用住宅で使用する需要で、お客さまがこの選択約款の適用を希望される場合に適用いたします。

5. 契約の締結

- (1) この選択約款に関する契約は、当社が4.に基づくお客さまの適用条件を確認した上で、当社が申し込みを承諾したときに成立いたします。
- (2) 申し込みの際は、所定の申込書により申し込みをしていただきます。
- (3) 契約期間は次のとおりといたします。
 - ① 新たにガスの使用を開始した場合は、料金の適用開始の日から同日が属する月の翌月を起算月として12か月目の月の定例検針日までといたします。
 - ② 契約種別を変更した場合は、申し込みのあった日の次の検針日の翌日から、その申込日の属する月の翌月を起算月として12か月目の月の検針日までといたします。
 - ③ 契約期間満了において当社とお客さまの双方が契約内容について異議のない場合には、契約は、契約期間満了日の翌日からその満了日の属する月の翌月を起算月として12か月目の月の定例検針日まで同一条件で継続するものとし、以降も同様といたします。
- (4) 当社は、本契約の契約期間満了前に解約又は供給約款に定める契約への変更をしたお客さまが、再度同一需要場所で本契約の申し込みをする場合、その適用開始の希望日が過去の契約の解約の日又は契約種別の変更の日から1年に満たない場合には、その申し込みを承諾しないことがあります。ただし、設備の変更又は建物の改築等のための一時不使用による解約又は契約種別の変更の場合は、この限りではありません。(5)において同じ。)
- (5) 当社は、本契約の契約期間満了前にこの選択約款に定める他の契約種別または他の選択約款(供給約款に定める契約を除きます。)への変更を申し込みされた場合には、その申し込みを承諾しないことがあります。

6. 使用量の算定

当社は、前回の検針日及び今回の検針日におけるガスメーターの読みにより、その料金算定期間の使用量を算定いたします。

ただし、今回の検針日以降、当該月内に解約を行われた場合には、今回の検針日及び解約を行われた日のガスメーターの読みにより算定いたします。

7. 料 金

- (1) お客さまは、料金のお支払いが、支払発生義務の日の翌日から起算して20日以内（以下「早収期間」といいます。）に行われる場合には、早収料金を、早収期間経過後にお支払いが行われる場合には、早収料金を3パーセント割り増ししたもの（以下「遅収料金」といい、消費税等相当額を含みます。）を料金としてお支払いいただきます。なお、早収期間の最終日が休日の場合には、直後の休日でない日まで早収期間を延伸いたします。
- (2) 当社は、別表の料金表1（各料金の基本料金、基準単位料金又は8の規定により調整単位料金を算定した場合は、その調整単位料金を用います。）、料金表2（各料金の基本料金、基準単位料金又は8の規定により調整単位料金を算定した場合は、その調整単位料金を用います。）および料金表3を適用して、早収料金又は遅収料金を算定いたします。

8. 単位料金の調整

- (1) 当社は、毎月、(2)②により算定した平均原料価格が(2)①に定める基準平均原料価格を上回り又は下回る場合は、次の算式により別表の各料金表の基準単位料金に対応する調整単位料金を算定いたします。この場合、基準単位料金に替えてその調整単位料金を適用して早収料金を算定いたします。

なお、調整単位料金の適用基準は、別表1(7)のとおりといたします。

- ① 平均原料価格が基準平均原料価格以上のとき

調整単位料金（1立方メートルあたり）

$$= \text{基準単位料金} + 0.083 \text{ 円} \times \text{原料価格変動額} / 100 \text{ 円} \times (1 + \text{消費税})$$

- ② 平均原料価格が基準平均原料価格未満のとき

調整単位料金（1立方メートルあたり）

$$= \text{基準単位料金} - 0.083 \text{ 円} \times \text{原料価格変動額} / 100 \text{ 円} \times (1 + \text{消費税})$$

(備考)

上記①、②の算式によって求められた計算結果の小数点第3位以下の端数は、切り捨て。

- (2) (1)に規定する基準平均原料価格、平均原料価格及び原料価格変動額は、以下のとおりといたします。

- ① 基準平均原料価格（トンあたり）

62,450 円

- ② 平均原料価格（トンあたり）

別表1(7)に定められた各3か月間における通関統計の数量及び価額から算定したトンあたりLNG平均価格（算定結果の10円未満の端数を四捨五入し10円単位といたします。）及びトンあたりLPG平均価格（算定結果の10円未満の端数を四捨五入し10円単位といたします。）をもとに次の算式で算定し、算定結果の10円未満の端数を四捨五入した金額といたします。ただし、その金額が、99,920円以上となった場合は、99,920円といたします。

(算式)

平均原料価格

$$= (\text{トンあたりLNG平均価格}) \times 0.8495 \\ + (\text{トンあたりLPG平均価格}) \times 0.0049$$

③ 原料価格変動額

次の算式で算定し、算定結果の100円未満の端数を切り捨てた100円単位の金額といたします。

(算式)

イ 平均原料価格が基準平均原料価格以上のとき

$$\text{原料価格変動額} = \text{平均原料価格} - \text{基準平均原料価格}$$

ロ 平均原料価格が基準平均原料価格未満のとき

$$\text{原料価格変動額} = \text{基準平均原料価格} - \text{平均原料価格}$$

9. 割引制度

当社は、次のいずれかの条件を満たすお客さまに対し、お客さまからのお申し込みに基づき割引を適用いたします。

① 家庭用高効率給湯器割引

適用条件：定格給湯能力が60号以下の高効率給湯器を日常のご使用の場合

② 家庭用ガス暖房割引

適用条件：居室でご使用可能な暖房機器を使用する場合

③ セット割引

適用条件：①及び②の適用条件を満たす場合

10. 設置確認について

- (1) 当社は4. または9. に定める適用条件を満たしているかどうかを確認させていただく場合があります。この場合には、正当な理由がない限り、住宅への立ち入りを承諾していただきます。
- (2) 万一、立ち入りを承諾していただけない場合、当社はこの選択約款の申し込みを承諾しない、又はすみやかにこの選択約款に基づく契約を解約し解約日以降供給約款を適用いたします。
- (3) 4. に定める適用条件を満たさなくなった場合は、ただちにその旨を当社に連絡していただきます。なお、適用条件を満たさなくなった場合は、この選択約款に基づく契約を解消したものといたします。
- (4) 9. に定める適用条件を満たさなくなった場合は、ただちにその旨を当社に連絡していただきます。なお、適用条件を満たさなくなった場合は、この割引制度の適用を取りやめたものといたします。

1 1. 契約の変更又は解約

- (1) お客様のガスの使用状況に変更がある場合、又は2(2)によりこの選択約款が変更された場合は、契約期間中であっても、双方協議してこの契約を変更又は解約することができるものといたします。
- (2) 当社に契約違反があった場合、又はお客様に契約違反があった場合(4.適用条件を満たさなくなった場合を含みます。)には契約期間中であっても、相互に契約を解約できるものといたします。

1 2. その他

その他の事項については、供給約款を適用いたします。

付 則

1. 本選択約款の実施期日

本選択約款は、平成28年5月1日から実施いたします。

2. 本選択約款の実施に伴う切り替え措置

当社は、料金算定期間の末日が平成28年5月1日から平成28年5月31日に属する料金算定期間の早収料金は、平成28年4月30日まで適用の選択約款に基づき料金を算定するものといたします。

(別 表)

1. 早収料金および消費税等相当額の算定方法

- (1) 料金表の適用基準は、次のとおりといたします。
- ① 「料金表1 (その他期)」は、料金算定期間の末日が5月1日から11月30日に属する料金算定期間の料金の算定に適用いたします。
 - ② 「料金表2 (冬期)」は、料金算定期間の末日が12月1日から4月30日に属する料金算定期間の料金の算定に適用いたします。
- (2) 早収料金は、割引前料金から割引額を差し引いたものといたします。
- (3) 割引前料金は、基本料金と従量料金の合計額の1円未満の端数を切り捨てたものといたします。
- (4) 従量料金は、基準単位料金又は8の規定により調整単位料金を算定した場合は、その調整単位料金に使用量を乗じて算定いたします。
- (5) 割引額は、割引前料金に料金表3に定める割引率を乗じて算定し、算定結果の1円未満の端数を切り捨てたものといたします。ただし、割引額算定の結果が、料金表3に定める割引上限額を超える場合は、割引額は割引上限額と同一といたします。また、料金算定期間の使用量が0立方メートルの場合は、割引額は0円といたします。
- (6) 早収料金及び遅収料金に含まれる消費税等相当額は、それぞれ次の算式により算定いたします。(少数点以下の端数切捨て)
- ① 早収料金に含まれる消費税等相当額 = 早収料金 × 消費税率 ÷ (1 + 消費税率)
 - ② 遅収料金に含まれる消費税等相当額 = 遅収料金 × 消費税率 ÷ (1 + 消費税率)
- (7) 調整単位料金の適用基準は次のとおりといたします。
- ① 料金算定期間の末日が1月1日から1月31日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、前年8月から10月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
 - ② 料金算定期間の末日が2月1日から2月28日(うるう年は2月29日)に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、前年9月から11月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
 - ③ 料金算定期間の末日が3月1日から3月31日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、前年10月から12月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
 - ④ 料金算定期間の末日が4月1日から4月30日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、前年11月から当年1月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
 - ⑤ 料金算定期間の末日が5月1日から5月31日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、前年12月から当年2月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。

- ⑥ 料金算定期間の末日が6月1日から6月30日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、当年1月から3月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
- ⑦ 料金算定期間の末日が7月1日から7月31日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、当年2月から4月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
- ⑧ 料金算定期間の末日が8月1日から8月31日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、当年3月から5月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
- ⑨ 料金算定期間の末日が9月1日から9月30日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、当年4月から6月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
- ⑩ 料金算定期間の末日が10月1日から10月31日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、当年5月から7月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
- ⑪ 料金算定期間の末日が11月1日から11月30日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、当年6月から8月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
- ⑫ 料金算定期間の末日が12月1日から12月31日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、当年7月から9月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。

2. 料金表1（その他期）（消費税等相当額を含みます）

(1) 適用区分

料金表A 使用量が0立方メートルから20立方メートルまでの場合に適用いたします。

料金表B 使用量が20立方メートルを超え、245立方メートルまでの場合に適用いたします。

料金表C 使用量が245立方メートルを超える場合に適用いたします。

(2) 料金表A

①基本料金

1か月につき	739.80円
--------	---------

②基準単位料金

1立方メートルにつき	240.89円
------------	---------

③調整単位料金

②の基準単位料金をもとに、8の規定により算定した1立方メートルあたりの単位料金といたします。

(3) 料金表B

①基本料金

1 か月につき	1,090.80 円
---------	------------

②基準単位料金

1 立方メートルにつき	223.30 円
-------------	----------

③調整単位料金

②の基準単位料金をもとに、8の規定により算定した1立方メートルあたりの単位料金といたします。

(4) 料金表C (消費税等相当額を含みます)

①基本料金

1 か月につき	4,769.28 円
---------	------------

②基準単位料金

1 立方メートルにつき	208.28 円
-------------	----------

③調整単位料金

②の基準単位料金をもとに、8の規定により算定した1立方メートルあたりの単位料金といたします。

3. 料金表2 (冬期) (消費税等相当額を含みます)

(1) 適用区分

料金表A 使用量が0立方メートルから20立方メートルまでの場合に適用いたします。

料金表B 使用量が20立方メートルを超え、50立方メートルまでの場合に適用いたします。

料金表C 使用量が50立方メートルを超える場合に適用いたします。

(2) 料金表A

①基本料金

1 か月につき	739.80 円
---------	----------

②基準単位料金

1 立方メートルにつき	240.89 円
-------------	----------

③調整単位料金

②の基準単位料金をもとに、8の規定により算定した1立方メートルあたりの単位料金といたします。

(3) 料金表B

①基本料金

1 か月につき	1,620.00 円
---------	------------

②基準単位料金

1 立方メートルにつき	196.84 円
-------------	----------

③調整単位料金

②の基準単位料金をもとに、8の規定により算定した1立方メートルあたりの単位料金といたします。

(4) 料金表C

①基本料金

1 か月につき	3,456.00 円
---------	------------

②基準単位料金

1 立方メートルにつき	160.11 円
-------------	----------

③調整単位料金

②の基準単位料金をもとに、8の規定により算定した1立方メートルあたりの単位料金といたします。

4. 料金表3 (割引制度)

(1) 家庭用高効率給湯器割引

①割引率

割引率	5パーセント
-----	--------

②割引上限額 (消費税等相当額を含みます)

割引上限額 (1 か月につき)	5,000 円
-----------------	---------

(2) 家庭用ガス暖房割引

①割引率

適用時期	その他期	冬期
割引率	—	3パーセント

②割引上限額（消費税等相当額を含みます）

適用時期	その他期	冬期
割引上限額（1か月につき）	——	3,000円

(3) セット割引

①割引率

適用時期	その他期	冬期
割引率	5パーセント	8パーセント

②割引上限額（消費税等相当額を含みます）

適用時期	その他期	冬期
割引上限額（1か月につき）	5,000円	8,000円